

世界中で「大失敗」なのに。。。。

水に流してはいけない法案が覆耳に
水の状態で通されようとしている。
我田引水の新システムを許すまじ!

7月5日、平成で最大の豪雨が西日本を襲い始めた中、我々国民全員の命に関わる一つの法案が衆院を通過した。水道法の改正案——いわゆる、水道民営化法だ。

これにより水道事業の広域化促進と、民間企業への運営権の売却が可能になった。

厚生労働省に問い合わせると、「報道では民営化と言われていますが、そうではなく運営権を民間に任せるとのこと」と説明するが、自由党の山本太郎参院議員は、

「自治体を持つ資産を企業側に商品として売り飛ばす、水道はその一環。運営権のみというが、事実上の民営化と変わらない」と、本誌の取材に憤りを隠さない。

事実、浄水場の維持管理、水質検査、料金徴収などが民間企業に任せられるのだから、これはどう考えても民営化だろう。

「これまでも鉄道や電話事業、郵政事業などで民営化は行われてきました。しかし、水道は国民の生活や命に直結するライフライン。それを十分な周知もなしにいきなり民営化したわけですから、今後の混乱は避けられませぬ」(全国紙記者)

世界各国では水道民営化は当たり前、との論調もあるが、「水ビジネス 110兆円水市場の攻防」(角川書店)などの著者がある、グローバルウォーターシャ

パン代表の吉村和就氏は、「フランス、南アフリカ、フィリピン、ボリビアなどは、政府のチェックがおろそかなばかりか、事業者の暴走もあって、再度公営化に戻っている本末転倒のケースもあります」と説明する。

では、世界で大失敗を続ける水道民営化で起きうる課題、そして具体的にどんなことが想定されるのか。その最悪なものが、水質が悪化して水道水が飲めなくなることだ。

「イングランドでは民営化後に、水質検査の合格率が大きく低下。米国・アトランタ市では水道から泥水が噴出しました。」

しかし、これはまだかわいいういほう。シドニーでは寄生虫が発見された他、なんとフィリピンでは2003年に水道水が大腸菌に汚染され、コレラが大流行。多くの死者が出る惨事に」(前出の全国紙記者)

毎日、口にする水だけに、このような最悪の事態だけは、絶対に避けなければいけない。そこで本誌は、水道に関する10のリスクを集めたのだが、そもそも、こ

のような民営化を誰が進めたのか。

「実は、旗振り役は麻生太郎財務相なんです。第二次安倍政権発足直後の13年4月、ワシントンでスピーチを行った際に、日本の国営もしくは市営・町営の水道は、すべて民営化します」と唐突に宣言したことが発端といえます」(前同)

とはいえ、財務相という立場で堂々と宣言・実行したからには当然、メリットがあるべきはず。それは、自由競争の中で水道料金が安くなることだというのが、水道料金はむしろ高くなる可能性が高いという。

「他国の民営化後の事例をみれば一目瞭然です。1985年から2009年まで水道事業を民営化したバリエは、その間に水道料金が265%上昇。南アフリカや中南米では貧困層が水を飲めない状態になり、200人の死者が出る暴動になったこともあるんですから。日本だけが、民営化で水道料金が安くなるとは考

危機! 初めから 10か条 のために

警告!

水道民営化の
推進役となつた
厚生労働相

水道民営化が招く

ニッポンの水に

えられません
(ある市議)

マリーアント
ワネットよろし
く、「だったら
ペットボトルの
水を飲めばいい
のに」というこ
とか。

現在の日本では安くて安全な水が全国で供給されているが、それでも地域差はほぼ10倍ある。水源があるか、ないか、また、水をポンプで運ぶ際の電気代など、さまざまな条件で、この差が生まれる。

だが、民営化後は、地域による水道料金の差がさらに拡大する可能性がある。「民営化するということは、赤字が許されないということ、とです。そのため、人口が少ない地域や水道管の設置費用などが多くかかる地域

とです。そのため、人口が少ない地域や水道管の設置費用などが多くかかる地域

水道料金の安い自治体ベスト10

自治体	料金
兵庫県赤穂市	367円
静岡県小山町	384円
山梨県富士河口湖町	455円
静岡県沼津市	460円
東京都昭島市	518円
山梨県忍野町	540円
静岡県長泉町	560円
兵庫県高砂市	572円
三重県東員町	572円
和歌山県白浜町	580円

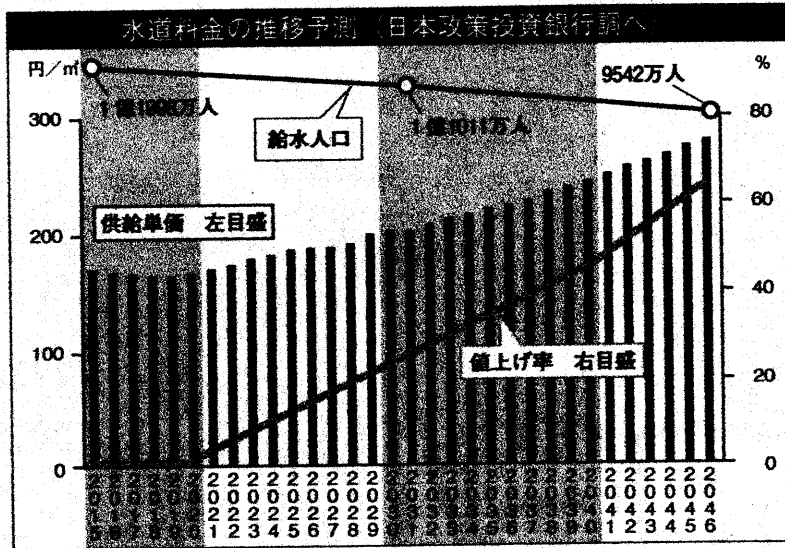
◀ 10㎡あたりの料金

水道料金の高い自治体ベスト10

自治体	料金
群馬県長野原町	3510円
北海道羅臼町	3360円
熊本県上天草市	3132円
福島県伊達市	3078円
北海道増毛町	3060円
北海道夕張市	3041円
北海道西空知広域	3034円
青森県中泊町	2991円
北海道江差町	2974円
宮城県涌谷町	2940円

は、それを利用者の料金に転嫁させなければならぬでしょう」(前同)

そのため、過疎地域などは、そもそも水道の維持を断念する事例が出る危険性まであるという。とはいえ、民営化しなければ水道料金は維持される



かといえ、事はそう単純ではない。左側のグラフは日本政策投資銀行が、法案可決以前の状況で、水道事業を黒字にするための料金モデルを表したものだ。つまり、ただでさえ水道料金の値上げが必至な状況で、民営化がそれに追い打

ちをかけるということだ。「莫大な投資が必要な水道事業に参入する企業が、経費節減や人件費削減に走るのには当然と言えます。なので、水道関連施設の老朽化や維持に満足に対応してくれない可能性があります」(同)

また、災害時の対応も懸念材料だ。6月18日に発生した大阪北部地震では、21万人以上が断水や漏水など水道の被害を受けた。7月に西日本を襲った記録的豪雨も、やはり水道インフラを麻痺させた。「交通機関や行動が制限される災害時に、民間企業が行政同様の措置を取れるのか疑問です。行

政が負担軽減に協力するとされていますが、具体性が何もありません」(同) そもそも、複数の市町村だけで数兆円ともいわれる費用が必要な水道インフラの運営・維持を可能にする企業は限られている。「運営権を購入できる企業

日本の水を狙う水男爵の存在

そこで登場するのが、「水道メジャー」といわれる大手水企業だ。特に大きいイギリスやフランスの3社は、水男爵を意味する「ウォータールン」と呼ばれ、世界中で水道ビジネスを繰り広げているが、前述したような水質悪化や料金の高騰を起していることも事実なのだ。

「水メジャーは純粋に利益を欲していますし、世界中で問題を起しているというところは、運営権を買って利益を吸うだけ吸って、あとは丸投げにしているのと変わりません。また、水道事業の参入を機に、中国な

は大手外資系が有利になるでしょう。ビジネスのノウハウを持つていますし、日本企業の場合、事業資金の借入れ先が地方銀行になります。ファンドで資金を集める外資系と比べると、この点で金利が高くなりやすから」(前出の吉村氏)

水道が利権の温床になる？

さらに、水道民営化の問題について警鐘を鳴らす大田区議の奈須りえ氏は、「ヤミ税金補助」の可能性を指摘する。「運営権を持つ外資系業者に税金を投入して設備投資をさせる一方、水道料金の値上がりは補助金負担で据え置いて庶民には分らないようにするんです。それでいて災害事故があった場合の責任は、所有者である自治体を持つ。そういう企業優先方式で、老朽



化設備投資も含めた海外ファンドを間の中で儲けさせるシステムが、今回の民営化と言えます」

つまり、水道が利権に利用される可能性を秘めているということである。

「日本の水は、水源が国内にあって、それを国内で全部消費できる、世界一おいしい水が蛇口から直飲みできる、風呂もトイレも同じ飲料水が使える、しかも料金が格安と、とても素晴らしいものなんです。だからこそ、民営化で経営が失敗しないように願うばかりです」(吉村氏)

法案が通っても、問題を水に流してはいけない。